

Q

避難所運営の訓練について

A

情報提供を行っていく

松尾 孝彦 議員

質問一 自主防災組織の整備、向上の支援について。

二 避難所となる小中高校との連携について。

三 H（避難所）U（運営）G（ゲーム）の導入について。

答弁一（市長） 現在、市内84自治会中28の自治会で自主防災組織が結成されている。自主防災組織が結成された場合、市から補助金を交付し、防災用品の購入費等に使用する支援を行う。自主防災組織が防災訓練を実施する場合は、アルファ米の提供や煮炊きレンジなどの資材の貸出支援や、県主催の自主防災組織指導者養成講座などの情報提供を行っている。

二 東日本大震災を受けて小中学校や高等学校の防災担当者との地域対応部職員との顔合わせを行



避難所運営ゲームの様子

い、連絡先の交換や備蓄場所、備蓄品、防災井戸、かぎの保管場所等といった災害時の初動対応に必要な基本的な情報の確認、共有を行っている。今後とも取り組み強化に努めて行く。

三 避難所運営ゲームHUGは避難所で想定される課題の訓練として、避難所運営を効果的に行う上で非常に有効であると聞いている。今後、自主防災組織等への情報提供を行っていく。

Q

第2次集中改革プランについて

A

取り組みを段階的に進める

金泉婦貴子 議員

質問一 地域自治・地域コミュニティの仕組みづくりについて。

二 サービス向上のための指定管理者制度の導入について。

答弁一（市長） 今年度、地域の機運の高まりと前年度行った先進事例の研究を踏まえ、鶴ヶ島第二小学校区においてモデル事業を実施した。富士見地域では、地域支援合い協議会設立に向けた取り組みを始めた。今後、こうした新たな仕組みづくりを進めるため、モデル事業の実績や成果の周知により、地域の機運を高め、市内各地域で新たな仕組みづくりを進めていく。



第2次集中改革プラン

二 第2次集中改革プランでは、指定管理者制度の導入として、市民活動推進センター、農業交流センター、大橋児童館の3施設を計画に位置付けたが、検討の結果、市民活動推進センター、農業交流センターは、導入時期を延期した。

大橋児童館については、公民館と図書館分室との複合施設であることなどから、効果的な導入手法について検討を進めてきたが、平成24年度からの導入は難しい状況である。現在は、市民サービスの向上につながる指定管理業務の手法を検討している段階である。

◎その他の質問 新学習指導要領での道徳教育について